

# 平成 23 年度学校教育課程における進路調査

教育学研究科  
 (学校教育課程運営委員会)  
 物 部 博 文  
 馬 場 裕

## 1 目的

学校教育課程に在籍する学部学生の教職への志向の実態とその背景となる要因を分析し、カリキュラムや教育の充実に活用できる資料の作成を目的とした。

なお、本事業は 2009 年度より実施している教育デザインセンターおよび学校教育課程における進路調査プロジェクトの一環で実施するものである。

## 2 調査方法

### 2.1. 対象と方法

2011 年度調査における対象の人数、学年別の在籍者数、質問紙の回収率、調査時期を表 1 に示した(2012 年 2 月 7 日時点までに集まったデータ)。学校教育課程に所属する 1 年生(2011 年入学生)については、2011 年 6 月に基礎演習の担当教員を、2012 年 1 月に教育実地研究の担当教員を通して、授業中に質問紙を配布し、調査を実施した。

表 1 調査対象および回収率(2011 年度実施分)

	調査人数	在籍者数	回収率	実施時期	備 考
	(人)	(人)	(%)		
1 年生(2011 年度入学)	228	235	97.0	春学期(6月)	基礎演習担当教員を通して回収。 教育実地研究担当教員を通して回収。
	183	235	77.9	秋学期(1月)	
2 年生(2010 年度入学)	197	239	82.4	秋学期(1月)	課程運営委員を通して回収。
3 年生(2009 年度入学)	184	239	77.0	秋学期(1月)	課程運営委員を通して回収。
4 年生(2008 年度入学)	231	256	90.2	秋学期(11月)	就職支援委員会による就職状況調査を活用。

表 2 調査対象および回収率(2010 年度実施分)

	調査人数	在籍者数	回収率	実施時期	備 考
	(人)	(人)	(%)		
1 年生(2010 年度入学)	147	239	61.5	後期(1-2月)	教育実地研究担当教員を通して回収。
2 年生(2009 年度入学)	211	239	88.3	後期(1-2月)	課程運営委員を通して回収。
3 年生(2008 年度入学)	210	256	82.0	後期(1-2月)	課程運営委員を通して回収。

分析データは 2012 年 2 月 1 日現在の状況を示した。2010 年度は、1-2 月に調査を実施したので、入力と分析は 2011 年度に実施した。

また、学校教育課程に所属する 2 年生(2010 年入学生)および 3 年生(2009 年入学生)については、学校教育課程運営委員により学生へ質問紙を配布し、調査を実施した。その一方で、4 年生については、就職支援委員会が 2011 年 11 月に実施した就職状況調査のデータを活用した。

さらに、2011 年 1 月から 2 月にかけて実施した 2010 年度進路調査の対象および回収率を表 2 に示した。これは、2010 年度(2011 年 1 月~2 月)に実施した調査を 2011 年度担当者が引継ぎ、入力したものである。調査用紙の配布方法等については、上記 2011 年度の手法に準拠している。

2012 年 2 月 7 日時点におけるデータの収集状況を表 3 に示した。2008 年度入学生については、1 年次に異なる調査用紙を使用していたので、2009 年度以降の調査用紙とは単純な比較はできないものの、比較できる項目を抽出して検討することとした。2009 年度入学生は、1-3 年次のデータ、2010 年度生は 1 年次に 2 つのデータと 2 年次のデータ、2011 年度入学生については、2011 年 6 月および 2012 年 1 月のデータが存在する。

表 3 データの収集状況(2012.12.1 現在)

	1 年生		2 年生	3 年生	4 年生
	6 月	1 月			
2008 年度入学生		△	○	○	△
2009 年度入学生		○	○	○	
2010 年度入学生	○	○	○		
2011 年度入学生	○	○			

△については別調査用紙で実施

### 2.2. 調査内容

調査内容は、学生番号、所属専門領域(1 年 6 月調

査では希望)、取得希望免許、教職への意欲(5件法)、就職したい学校種、教職以外の進路等であり、2009年度より使用している調査用紙を用いた。

### 3 結果と考察

#### 3.1. 各学年における教職志望の傾向(2011年度)

表4に各学年における教職志望の傾向を示した。なお、4年生(2008年度入学生)については、1. 教員、3. 大学院進学、2. 企業および公務員、4. その他に分けて分類した。これは、2011年11月時点の資料を活用したので、未決定や不確実なデータを含んでおり、限界のあるデータである。

表4 学年別にみた教職志望(2011年度データ)

	とても 思う	ややそ う思う	どちら ともい えない	あまり そう 思わ ない	全く そう 思 わ な い	合 計
1年生(6月)	104	72	21	22	9	228
(%)	45.6	31.6	9.2	9.6	3.9	100.0
1年生(1月)	69	69	22	18	5	183
(%)	37.7	37.7	12.0	9.8	2.7	100.0
2年生	64	81	24	22	6	197
(%)	32.5	41.1	12.2	11.2	3.0	100.0
3年生	87	46	12	30	9	184
(%)	47.3	25.0	6.5	16.3	4.9	100.0

	教員	進学	その他	会社員・ 公務員	※
4年次	116	31	24	41	212
(%)	54.7	14.6	11.3	19.3	100.0

※4年次の教員、進学、会社員・公務員、その他については、就職支援委員会のデータを活用した。教員については、臨時任用およびその希望者、教員採用試験不合格者も含めた。進学については、大学院合格者のみでなく不合格者も含めた。その他のほかについては、留学、海外青年協力隊等の他、単位不足による留年、就職活動を目的とした留年を含めた。

質問項目「大学卒業後は、教員として就職したいと思いますか。」の問いに対して、「とても思う」とおよび「やや思う」と回答した学生の割合は、1年生が176名77.2%(6月のデータ)、138名75.4%(1月のデータ)、2年生が145名73.6%、3年生が133名72.3%であった。

また、4年生については、教員(不合格も含めて広義の教員志向者)が116名で54.7%、企業および公務員が41名19.3%、進学が31名14.6%、その他が24名、11.3%であった。

以上のように学年が高くなるにつれて、教職への意欲が低くなる傾向が認められた。また、3年次から4年次において、教職への志向が一層低下する傾向が認められた。その一方で、いずれの学年でも教職に対して意欲を示さない(「あまりそう思わない」、「全くそう思わない」)回答者が、25~40名程度存在しており、これに「どちらともいえない」回答者を加えると毎学年50名程度が教職を志向しない傾向が認められた。

また、初年次教育という視点から1年生における教職志向の変化を図1に示した。6月調査と1月調査とサンプル数が異なり、直接比較するには不十分なデータかもしれないが、教職希望から「どちらともいえない」「そう思わない」「全くそう思わない」へ、その逆に「そう思わない」「全くそう思わない」から教職志向へと変化した者を矢印で示した。1年間の教育プログラムを経て教職志向や「どちらともいえない」に変化した「あまりそう思わない」「全くそう思わない」者は8名、教職志向から「どちらともいえない」「そう思わない」「全くそう思わない」へ変化した者は16名であった。

これに関して、ウィルコクソンの符号順位和検定を用いて、春学期と秋学期の調査結果を比較検討すると、違いの生じた標本数は75名で、正の符号が27、負の符号が48、差のない0の標本が101となり有意確率pは0.02で有意な値を示した。すなわち、教職志向から教職志向でなくなる学生数が、教職志向でない状況から教職志向へと変化する学生数よりも多くなる状況を示していると言える。

これに関しては、教育実地研究で教育現場に赴く授業を取り入れる等、カリキュラム改革を実施している。また、初年次教育委員会でも初年次教育のあり方を検討しており、今後は、学生を教職へと向かわせるようなさらなるプログラムの開発を検討する必要もある。

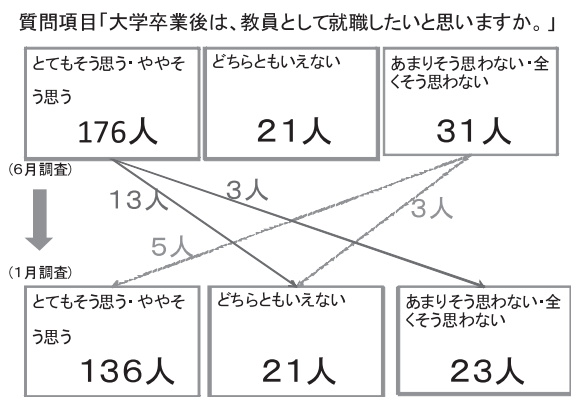


図1 1年生における教職志向の変化

#### 3.2.1. 4年生における教員志向の変化

表5に4年生(2008年入学生)の教員志向の変化を示した。質問項目「大学卒業後は、教員として就職したいと思いますか。」の問いに対して、「とてもそ

思う」および「ややそう思う」と回答した学生の割合について、1年次は、183名79.2%、2年次は132名67.0%、3年次は134名64.1%と変化し、最終的に教員採用試験を受けたり、私学教員に応募したりしている学生は116名54.7%であった。

このように教職への意欲は年次とともに減衰し、実際に教員採用試験を受験したり、私学の教員に応募したりするといった教職に対する就職行動を示す学生は3年次よりもさらに10%程度低下した。

ただし、教員採用試験に不合格で大学院に進学する学生や大学院進学後に教職を志す学生も存在するので、大学院修了後の進路の動向も追跡する必要もある。

表5 4年生(2008年入学生)の教職志向の変化

	とても 思う	やや 思う	どちら も いえない	あまり 思 わない	全く 思 わない	合 計
1年次	82	101	-	37	11	231
(%)	35.5	43.7	-	16.0	4.8	100.0
2年次	64	68	31	24	10	197
(%)	32.5	34.5	15.7	12.2	5.1	100.0
3年次	86	48	23	33	19	209
(%)	41.1	23.0	11.0	15.8	9.1	100.0

	教員	進学	その他	会社員・ 公務員	※
4年次	116	31	24	41	212
(%)	54.7	14.6	11.3	19.3	100.0

※4年次の教員、進学、会社員・公務員、その他については、就職支援委員会のデータを活用した。教員については、臨時任用およびその希望者、教員採用試験不合格者も含めた。進学については、大学院合格者のみでなく不合格者も含めた。その他については、留学、海外青年協力隊等の他、単位不足による留年、就職活動を目的とした留年を含めた。

### 3.2.2. 3年生における教員志向の変化

表6に3年生(2009年度入学生)の教職志向の変化を示した。

質問項目「大学卒業後は、教員として就職したいと意思しますか。」の問いに対して、「とてもそう思う」および「ややそう思う」と回答した学生の割合について、1年次は、143名80.3%、2年次は145名68.7%、3年次は133名72.3%と変化した。「とてもそう思う」者の割合が2年次より3年次で14.1ポイントも増加しており、4年生の調査でも同様な傾向が認められる点からも3年次に教職への志向を高める要因；例えば教育実習などが存在すると考えられる。

表6 3年生(2009年入学生)の教職志向の変化

	とても 思う	やや 思う	どちら も いえない	あまり 思 わない	全く 思 わない	合 計
1年次	88	55	22	21	14	178
(%)	49.4	30.9	12.4	11.8	7.9	100.0
2年次	70	75	24	29	13	211
(%)	33.2	35.5	11.4	13.7	6.2	100.0
3年次	87	46	12	30	9	184
(%)	47.3	25.0	6.5	16.3	4.9	100.0

### 3.2.3. 2年生における教員志向の変化

表7に2年生(2010年度入学生)の教職志向の変化を示した。

質問項目「大学卒業後は、教員として就職したいと意思しますか。」の問いに対して、「とてもそう思う」および「ややそう思う」と回答した学生の割合について、1年次春は、186名88.6%、1年次秋は、119名86.9%、2年次は145名73.6%と低下した。

1年秋学期の回収率が低いので直接比較はできないものの、教職への志向に対して「とてもそう思う」と回答する者の割合が低くなる傾向がある。2011年度入学生においても同様な傾向が認められるので、1年時のカリキュラムのさらなる充実が重要となる。

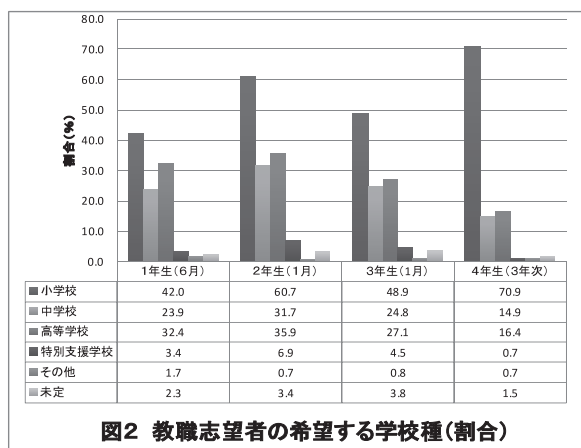
表7 2年生(2010年入学生)の教職志向の変化

	とても 思う	やや 思う	どちら も いえない	あまり 思 わない	全く 思 わない	合 計
1年次春	109	77	22	21	3	210
(%)	51.9	36.7	10.5	10.0	1.4	100.0
1年次秋	50	69	10	13	5	137
(%)	36.5	50.4	7.3	9.5	3.6	100.0
2年次	64	81	24	22	6	197
(%)	32.5	41.1	12.2	11.2	3.0	100.0

### 3.3. 教職志望者の希望する学校種

図2に2011年度調査における教職志望者の希望する学校種について示した。これは、1年生については6月、2年生、3年生は1月、4年生は3年次1月の調査において「大学卒業後は、教員として就職したいと意思しますか。」の問いに、「とてもそう思う」、「ややそう思う」と回答した学生のみを抽出し、彼らの希望する学校種を割合として示したグラフである。

このグラフをみるといずれの学年でも小学校への志向が高い。しかし、学年によって違いが認められ、3年生および1年生では小学校への希望が低い傾向が認められる一方で、中学校および高等学校への希望が高くなる傾向が認められている。



中学校および高等学校の教員採用試験の倍率について、平成 24 年度教員採用試験（神奈川県）を参考にすると、小学校では 4.7 倍、中学校 3.7 ～ 18.0 倍、高等学校 4.3 ～ 19.8 倍である。中学校あるいは高等学校での採用が不可能な場合に、一般企業や公務員へと学生の進路が変化する可能性もある。教科によっても倍率の差があるものの、中学校や高等学校の教員採用試験で合格するには、何らかの就職支援や戦略的な手立てが必要であると思われる。

### 3.3.1 入試形態別にみた教職志望の傾向

表 8、表 9、表 10 に入試形態別にみた教職志望の傾向を学年別に示した。

いずれの学年でも AO 入試および推薦入試の学生が教員を目指す傾向があるのに対して、相対的に一般入試の学生はその傾向が弱かった。「大学卒業後は、教員として就職したいと思いますか。」の問いに、「とてもそう思う」という学生の割合を指標として、教職志向を検討すると、

	とても そう 思う	やや そう 思う	どちら とも いえない	あまり そう 思わ ない	全く そう 思 わ ない	合 計
一般	67	49	18	19	9	162
(%)	41.4	30.2	11.1	11.7	5.6	100.0
推薦	18	16	2	2	0	38
(%)	47.4	42.1	5.3	5.3	0.0	100.0
AO	18	4	1	0	0	23
(%)	78.3	17.4	4.3	0.0	0.0	100.0
帰国	1	1	0	1	0	3
(%)	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	100.0
私費留	0	1	0	0	0	1
(%)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0

1 年生（2011 年度入学生）については、AO 入試が最も高く、推薦、一般入試と続いた。特に AO 入試で「と

てもそう思う」学生の割合が 78.3%と高く、これは注目値する。

2 年生（2010 年度入学生）については AO 入試が最も高く、推薦、一般入試と続いた。なお、2 年生については、他の学年と比較して一般入試の教職への志向が非常に低い傾向を示している。

表9 入試形態別にみた2年生(2010年入学生)の教職志向パターン

	とても そう 思う	やや そう 思う	どちら とも いえない	あまり そう 思わ ない	全く そう 思 わ ない	合 計
一般	40	63	17	18	5	143
(%)	28.0	44.1	11.9	12.6	3.5	100.0
推薦	16	11	6	3	1	37
(%)	43.2	29.7	16.2	8.1	2.7	100.0
AO	8	7	0	1	0	16
(%)	50.0	43.8	0.0	6.3	0.0	100.0
帰国	0	0	1	0	0	1
(%)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0

3 年生（2009 年度入学生）については、推薦入試が最も高く、一般入試、AO 入試へと続いた。3 年生（2009 年度入学生）の一般入学生は他の学年よりも教職志向が強い一方で、AO 入学生は、教職志向が弱い傾向を示していると言える。

表10 入試形態別にみた3年生(2009年入学生)の教職志向パターン

	とても そう 思う	やや そう 思う	どちら とも いえない	あまり そう 思わ ない	全く そう 思 わ ない	合 計
一般	62	30	9	24	7	132
(%)	47.0	22.7	6.8	18.2	5.3	100.0
推薦	15	10	2	2	2	31
(%)	48.4	32.3	6.5	6.5	6.5	100.0
AO	6	6	1	4	0	17
(%)	35.3	35.3	5.9	23.5	0.0	100.0
帰国	1	0	0	0	0	1
(%)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
私費留	0	0	0	0	0	0
(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表 11 に 4 年生の入試形態別にみた教職志望の傾向を示した。教職への就職については、推薦入試による学生が最も高い割合を示し、AO 入試、一般入試がこれに続いた。

いずれの学年でも認められるように一般入試の教職への志向を推薦入試と AO 入試がカバーする傾向が認められる（ただし、3 年生についてはその限りではない）。しかし、推薦と AO を合わせても学校教育課程在生全体の 30%に満たない人数しか存在しないので、一般入試のあり方を検討したり、入学後に教職へと向かわせたりするようなカリキュラムについて、今



後検討する必要がある。

表11 入試形態別にみた4年生(2008年入学生)の教職志向

	教員	進学	企業・公務員	その他	合計
一般	71	26	29	15	141
(%)	50.4	18.4	20.6	10.6	100.0
推薦	25	4	6	4	39
(%)	64.1	10.3	15.4	10.3	100.0
AO	18	1	6	5	30
(%)	60.0	3.3	20.0	16.7	100.0

※教員、進学、会社員・公務員、その他については、就職支援委員会のデータを活用した。教員については、臨時任用およびその希望者、教員採用試験不合格者も含めた。進学については、大学院合格者のみでなく不合格者も含めた。その他については、留学、海外青年協力隊等、単位不足による留年、就職活動を目的とした留年を含めた。

### 3.4. 入試形態別にみたGPA

表9に入試形態別にみたGPA得点(SD)を示した。いずれの学年でも推薦入試の学生のGPAが最も高く、AO入試、一般入試がこれに続いた。標準偏差については、それぞれの群で違いは認められなかった。

表12 入試形態別にみたGPA得点

	1年生	2年生	3年生	4年生
一般	3.31	3.33	3.45	3.50
SD	0.6	0.5	0.5	0.4
推薦	3.56	3.53	3.63	3.66
SD	0.4	0.5	0.4	0.3
AO	3.38	3.40	3.51	3.53
SD	0.5	0.6	0.4	0.4

## 4 今後の課題

以上のような結果から次のような課題が浮かび上がった。

### 4.1. 一般入試による教職を入学時から希望しない学生の存在

推薦入試およびAO入試と比較すると一般入試(前期)入学者のうち「どちらともいえない」者を加えると約50名程度の学生が教職を目ざさない傾向があり、これが全体としての教員採用率を下げている可能性が認められた。これに関しては一般入試(前期)のあり方を見直したり、入学後に学生の教職への志向を高めるようなカリキュラムを構築したりする必要がある。

### 4.2. 年次に従って低下する教職志望への対策

年次進行に従って教職を志望する者の割合が低下する傾向にあり、歩留まり率を抑制する対策や教職に興味のない学生を教職へと向かわせる手だてが必要であると考えられた。これに関しては、上記4.1.同様にカリキュラムやプログラムの開発、3年次における教職志向に深くかかわると推測される教育実習のあり方なども検討課題になると考えられる。

### 4.3. 中学校および高等学校希望者への対応

今回の調査によって、学年によっては、中学校および高等学校への教職を志す傾向が明らかにされた。中学校および高等学校における教員採用試験の倍率は、小学校と比較すると高いので、これらの学校種へ就職できない現実が、学生の一般企業や公務員志向を高める要因ともなりうる。従って、専門領域毎に学生の希望校種にあわせた育成プログラムを開発したり、教員採用試験への対策を立てたりする必要がある。

### 4.4. 調査時期の見直し

今回の調査や2010年度の調査において、1月の調査では回収率が低くなる傾向にあり、特に1年生の回収率が低くなる傾向にある。教育実地研究の展開によっては1月までにすべてのプログラムを終了するクラスもあるので、調査の実施時期としては若干遅いのかもかもしれない。また、報告書の作成・提出時期が2月中旬であることを鑑みても調査の実施時期を再検討する必要がある。

### 4.5. 就職支援委員会や学務との情報共有

今回の調査では、4年生の就職状況については就職支援委員会のデータを活用した。このように就職支援委員会など他組織においても同様の調査を実施しており、調査を一元化したり、その性質上調査データを共有したりすることで学生の就職支援や進路支援に対する有効な手立てが構築できる必要性も認められる。

また、さまざまなルートから同様の調査を実施することで、調査に協力する学生や教員のモチベーションを低下させる可能性があり、回収率を低下させたり、回答の正確性を損なわせたりする可能性がある。そのような視点からも情報収集の一元化やデータの共有化は重要であろう。